

論 文

韓国と日本の姉妹都市に見る異文化理解

渡 辺 正 恵

目 次

はじめに

第1章 姉妹都市とは

第2章 韓国との姉妹都市の実態

第3章 姉妹都市の中の在日コリアン

要 約

参考文献

引用文献

参考資料

はじめに

日本には他国籍または日本以外の国にルーツを持つ人が数多く生活している。これが現実なのだが、その実態はなかなか見えにくい。もっとも数の多い韓国籍・朝鮮籍の住民についてさえ、身近な隣人として意識することは少ない。近年、国際化、内なる国際化、異文化理解、多文化共生ということばが盛んに言われるが、その理解は進んでいるのだろうか。

韓流ブーム以来、韓国へのリピーターも増え、グルメやファッション、芸能についての知識を持つ人が増えた。今まで知らなかった未知への興味から、韓国との歴史的経緯や、そこから生じた日本に対しての国民感情を理解しようとする人も増えてきた。しかし一面では、タブー化している面も窺える。つまり一般知識と理解が浸透しているとはまだまだ言いがたい。

互いの文化を理解し合って、国同士の交流を深める方法として、姉妹都市がある。姉妹都市締結の相手先として、韓国は米国、中国に次いで3番目に多い。2005年まではオーストラリアに続き4位であった。その2年前ほどから韓流ブームが起これ、距離的にも近く、行政にとっての経済的負担が他の国よりは少なく済むということと相俟って、隣国へのアプローチが一層増した感がある。

これからますます韓国との交流が活発になっていくことに伴って、互いの歴史的理解は進むのだろうか。姉妹都市の提携は、日本と韓国の理解にどのような役割をはたしているのだろうか。ひいては、在日コリアンへの理解の一助になるものであろうか。

このような問題意識に基づいて、隣国との姉妹都市の実態を探り、隣国と在日コリアンの異文化理解を考える。

第1章 姉妹都市とは

姉妹都市または友好都市について法律上の定めはない。日本では(財)自治体国際化協会(CLAIR)が支援、取りまとめを行っているが、統計処理を行ううえで、一定の判断基準を設けており、下記の3項目について該当する場合に姉妹(友好)自治体と取り扱うこととしている。

- (1) 両首長による提携書があること。
- (2) 交流分野が特定のものに限られてないこと。
- (3) 交流するに当たって、何らかの予算措置が必要になるものと考えられることから、議会の承認を得ていること。

本論文では上記の定義に従って、主に(財)自治体国際化協会の資料から、韓国との姉妹締結都市を研究の対象とする。

「広辞苑」では「文化交流や親善を目的として結びついた国際的な都市と都市」と説明している。韓国語では자매도시(姉妹都市)という。あるいは우호도시(友好都市) 자매결연도시(姉妹結縁都市)と表現する。日本のウィキペディアと同じようなパソコン上の百科事典であるウィキベックア(위키백과)では「姉妹都市、友好都市、姉妹結縁都市は市民の文化交流や親善を目的にする都市関係の概念」また、韓国の「標準国語大辞典」では「国際的に文化交流や親善等を目的として特別に親密な関係を結んでいる都市。またはその関係にある都市」としており、日本の辞典等の説明とほぼ同様である。だが、日本では結縁都市という言い方は一般的ではない。つまり、日本と韓国では「結縁」の言葉の有無に示されるような意味の差がある。この点を頭に置きながら考察を進める。

埼玉県狭山市の宣言書のように姉妹結縁都市という言い方をしているところもある。日本の締結書や宣言書をすべてを調査していないが、狭山市の場合は、韓国の宣言書をそのまま日本語におきかえたものではないかと推察される。

資料 1-1 埼玉県狭山市確認宣言書

172 行政

9 姉妹都市 (韓国)

市 名	大韓民国慶尚南道 統營市(トンヨン・シ)
締 結 日	昭和 48 年 7 月 4 日(結城宣言書)
	平成 7 年 10 月 1 日(継承に関する確認宣言書)
市名の変更	昭和 48 年 7 月の締結後、姉妹都市として友好的な交流を推進。 平成 7 年 1 月 1 日をもって、忠武市と隣接の統營郡と発展的合併により統營市となった。
市 の 概 要	統營市は、韓国第 2 の都市、釜山市から西へ 150km 離れた固城(ゴソン)半島に位置し、東・西・南を海に囲まれ、1500 内有人島 42、無人島 108 の大小の島々が点在する豊饒の素晴らしい港町で、韓国の近海漁業の前進基地として全国 10% の水産生産量を持つ水産都市である。
締結の経緯	昭和 47 年 3 月、忠武市が国連開発東京駐在事務所を通じ、本市へ茶栽培について協力を要請。同年 8 月、忠武市長が本市の茶栽培状況を視察に訪れた際、本市長と会談し、茶栽培を通じて姉妹都市結縁について原則的合意を取り交わした。
交流の状況	官民一体となった相互の親善訪問により、文化・教育・スポーツ等、幅広い分野における交流が実施されている。

姉妹都市結縁関係の継承に関する確認宣言書

日本国埼玉県狭山市と大韓民国慶尚南道忠武市は、1973 年 7 月 4 日に姉妹都市結縁の締結を行い、姉妹都市としての交流を図ってきたが、このたび、忠武市が 1995 年 1 月 1 日に統營郡と統合し、統營市として発足したことにより、狭山市と統營市は、従来の狭山市と忠武市との姉妹都市結縁関係をそれぞれ継承し、産業、文化、芸術、観光等の交流を確固たるものにし、もって両市のよりよき繁栄と友好親善を深めることを確認し、ここに宣言する。

(統計狭山 平成 20 年度版)

(注) 以前は国際親善都市連盟が姉妹都市に関する取りまとめを行っていた。「日本の姉妹都市」〈1990 年版〉「姉妹都市の活動状況」〈1982 年版〉も出版されているが、その後自治体国際化協会に事業が移行したと思われる。現在は財団法人自治体国際化協会がホームページで姉妹都市の資料を公開している。

第2章 韓国との姉妹都市の実態

(1) 提携数

韓国と姉妹都市締結を行っている日本の自治体数は、2010年10月現在で129である。ただし、複数自治体で合同提携をしているもの、また複数姉妹提携自治体も一件と数えるが、前記の例として、鹿児島県徳之島3町(徳之島町、天城町、伊仙町)と大韓民国清道郡、長野県東筑摩郡5村(山形村、朝日村、生坂村、^{いくさか}麻績村、^{おみ}筑北村)と春川市があり、後記の例として、千葉県成田市、新潟県新発田市、鳥取県米子市、山口県山口市、萩市、福岡県宗像市、佐賀県唐津市、熊本県菊池市、大分県別府市、豊後大野市の10市が、それぞれ韓国2つの都市と姉妹都市提携をしている。

2004年度までは順位は、アメリカ、中国、オーストラリアについて4位であったが2009年度現在、オーストラリアを抜いて3位となっており、日本と世界との提携数は1,586だから、韓国との提携が、その8パーセントを占める。

(2) 提携動機と提携年

次に表2-(2)-1に見られるように、自治体国際化協会のホームページに記載された、日本の自治体の韓国との姉妹都市提携の動機を分類した。おおまかな動機であり、詳細は各自治体への調査が必要であるが、どのような動機を「市の公の考え」として持っているかを検討したものである。

表2-(2)-1 締結動機と提携年

動機	姉妹都市締結年				合計
	1979年以前	1980年代	1990年代	2000年代～	
①民間・行政の交流の延長	1	8	17	18	44
②日本からの意向・働きかけ	0	4	13	6	23
③韓国や仲介者の働きかけ	2	1	5	9	17
④類似点・共通点	3	3	9	9	24
⑤歴史的関係	4	1	7	4	16
⑥在日コリアンの存在	0	0	2	3	5
合計	10	17	53	49	129

1990年代に入って姉妹都市が急増している。1980年代までの提携数と1990年代以後では、この表で見るとどの動機でみても3倍以上になっていることがわかる。1990年代は「冷戦の崩壊を受けてそれまでも実施されていた環日本海交流が活発化するようになった。日本海岸沿岸諸県は対岸の韓国、中国との交流に加えてロシア、さらに北朝鮮との交流、協力を目指す動きが活発化した」(「草の根の国際交流と国際協力」1 国際交流・国際協力活動とは——毛受敏浩 p36) 1994年にはアジア競技大会(広島)、1997年には「ジャパンエ

キスボ鳥取’97～山陰・夢みなど博覧会」(境港)などが開催されて、特に日本海側に活発な国際交流が見られた。

その中でも鳥取県は、1991年の鳥取市と忠清北道の清州市との姉妹都市提携から始まって、市町単位で、行政民間を問わない交流が頻繁に行われた。(とっとり韓国朝鮮語教育ネットワークホームページ「鳥取県の日韓交流のあゆみ」)現在では鳥取県は9市町が韓国と姉妹都市になっており、日本の都道府県の中では一番多い。

ここで注目すべきは⑥のように1990年代から、在日コリアンの存在が動機になった姉妹都市締結が出現していることである。1980年代にはまったくなかった項目で1987年「地域文化における多文化共生推進プラン」が総務省から出され、異文化理解事業も推進されたことから、地域の中に住む在日コリアンが、国際交流の枠組みのなかで念頭に置かれるケースが出てきたことが推察される。

在日コリアンの存在が動機となったのは、1. 東京都荒川区(2006年済州市:荒川区内に済州島出身者が多く存在する) 2. 神奈川県(1990年京畿道:神奈川県で最も多い在住外国人が韓国・朝鮮籍の人々) 3. 神奈川県川崎市(1996年京畿道富川市:川崎市には戦前から歴史的経緯によって、朝鮮半島出身者が多く存在している) 4. 愛知県北名古屋市(2008年全羅南道務安郡:市内韓国語講座講師である名古屋大留学生の出身地) 5. 兵庫県姫路市(2000年慶州南道馬山市:姫路市の外国人登録者1万人余りのうち韓国・朝鮮籍の人が8割近く、馬山市出身の人も多数在住している)の5カ所である。

北名古屋市については留学生なので、在日コリアンというのは適当ではないかもしれないが、姉妹都市を考えるうえで市内に在住している人物に注目したということで、この動機の中に入れた。在日コリアンの存在が動機になったことについて第3章でも述べる。

他の動機についての具体的な内容は次のようである。

① 民間や行政の交流の延長

ライオンズクラブ、ロータリークラブ、青年会議所、商工会議所、漁業協働組合などが関わってきたことが10カ所ある。行政関係の視察などに始まったところが8カ所。スポーツ交流が9カ所。親善協会や親善交流イベントが5カ所。ほかに山岳協会や音楽グループ、祭り、自動車講習所などがあるが、具体的な表記がないものもある。

② 日本からの意向・働きかけ

隣国への関心が強まり、韓国と姉妹都市を結ぶことを念頭に、候補地を捜し姉妹都市になったケースである。これにはその調査、手続きのために団体を立ち上げることが多い。名称は日韓友好親善協会、姉妹都市委員会、国際交流協会などさまざまである。

まず最初に日韓交流のシンポジウムを開催したり、両国に詳しい人や団体に働きかけて紹介を受けることもある。日本の行政からの積極的な姿勢が見える。

③ 韓国や仲介者の働きかけ

韓国からの意向や、仲介者の紹介があって交流が始まり、姉妹都市締結に至ったケース

である。前に締結していた行政区が合併となり、その引継ぎで姉妹都市になっているなど、受身的なところから始まるケースである。

④ 類似点・共通点

農業都市、炭鉱都市、ワールドカップ会場、首都近郊のベッドタウン、温泉地、国立公園、北緯 38 度線に位置している、フェリー、カニ、陶磁器、神話など多岐に亘っている。産業、地理、気候の類似が姉妹都市にふさわしいという動機も多い。

⑤ 歴史的関係

韓国との姉妹都市締結が長いところが多い。1979 年以前に姉妹都市締結をしたところは 10 カ所であるが、そのうちの 4 件が歴史的理由に由来している。埼玉県日高市と山梨県北杜市を除くと 16 カ所中、14 カ所は西日本である。

以上のように締結動機と提携年を見てきた。1980 年代までと 1990 年以後に分けてみると、すべての動機において 1990 年以後増加している。そのうち⑥の在日コリアンの存在が表れてきたのが、大きな特徴である。

1987 年 3 月、旧自治省によって「地方公共団体の国際交流のあり方に関する指針について」が出されて、姉妹・友好団体等との交流が奨励された。国際交流の相手方の選定に当たっては、近隣諸地域との交流も友好的方法だとの記載があつて、韓国との交流が促進された一因となったと思われる。その後のワールドカップ、韓流ブームと相俟って市民の意識も韓国との交流を支える素地が作られたといえる。

資料 2-(2)-1 地方公共団体の国際交流のあり方に関する指針

地方公共団体における国際交流の在り方に関する指針

昭和 62 年 3 月

自治省

地方公共団体においては、近年、姉妹都市提携その他の方策によって国際交流が活発化し、施策も多様化してきている。

しかしながら、この分野における地方公共団体の経験は、他の施策領域に比べて概して浅く、多くの地方公共団体においては、施策を重ねている段階にあるといえる。一方で、国際社会における我が国の役割は増大し、我が国の社会・経済全般にわたって国際化が進展したことに伴い、地方公共団体による国際交流を、質・量ともに向上することが求められている。

このような認識の下に、当面地方公共団体が、国際交流施策を策定し、展開することに資するため、本指針を提示するものである。

<中略>

Ⅲ 国際交流施策の展開

地方公共団体は、国際交流推進のための基盤づくりに努めながら、地域特性を生かして国際交流施策を展開していくことが必要となる。その具体的な展開方策としては、当面以下のものが考えられるが、財政状況を勘案しつつ、地域の実情に照らして、適切なものを実施していく必要がある。

1 地方公共団体が主体となる国際交流施策の推進と民間における国際交流活動への支援・助成

(1) 姉妹・友好団体等との交流

姉妹友好提携は、地域レベルの国際交流の典型的な手法の一つであり、これを有効に活用するため、職員の交換派遣、派遣職員の受入れ、留学、学生・生徒・教員の交流、文化交流展の開催、フェアの開催等実体的な交流活動を行うことにより、その活性化を図る。

また、国際交流の相手方の選定に当たっては、互いの地域特性に十分留意する必要がある。この場合において、近隣諸地域との交流も有効な方法である。

(総務省ホームページより)

(3) 日本と韓国の行政区域と在日コリアンの本籍地

I 日本と韓国の行政区域

韓国の地方行政区画は 特別市（ソウル特別市のみ）・広域市・道 - 市・郡・区 - 邑・面・洞 という階層構造となっている。市・郡、および特別市・広域市管下の区が基本的には基礎自治体である。特別市・広域市は日本の政令指定都市に相当するが、道から独立している。特別市と広域市は制度的には同等である。特別自治道（済州）は自治権を拡大させた特殊な位置づけとなっており、道が基礎自治体となっている。都市部に置かれた洞は日本の市町村内の町や大字に相当し、郡部に置かれた邑・面はそれぞれ日本の町・村に当たるが、自治権は持たない。（ウィキペディアホームページ「大韓民国の地方行政区画」より）

一方日本は1都1道2府43県で、市が786（2010年3月31日現在）あり、他に町、村、郡という行政区分があるが、八地方区分で分けると、日本で韓国との姉妹都市締結が最も多いのは九州（29）で、次いで中国（28）中部（22）関東（19）近畿（18）東北（7）北海道（4）四国（2）の順となっている。なお日本の都道府県の中で一つも姉妹都市がないのは岩手、福島、栃木、群馬、徳島、高知、沖縄の7県である。地理的にも近く、日本海側にある都市が特に韓国と交流を持ちやすく、太平洋側の県の交流は盛んとはいえない。人間の感覚として海を眺めると、海の向こうの国に関心が強くなるのだろうか。沖縄はソウルへの直行便もあり、観光交流も盛んであるが姉妹都市を結んでいるのはアメリカ、ブラジル、中国の3カ国である。韓国とは結んでいない。

図 2-(3)-I-1 韓国の行政組織図（自治体国際化協会「韓国の地方自治」（2003 年）より）

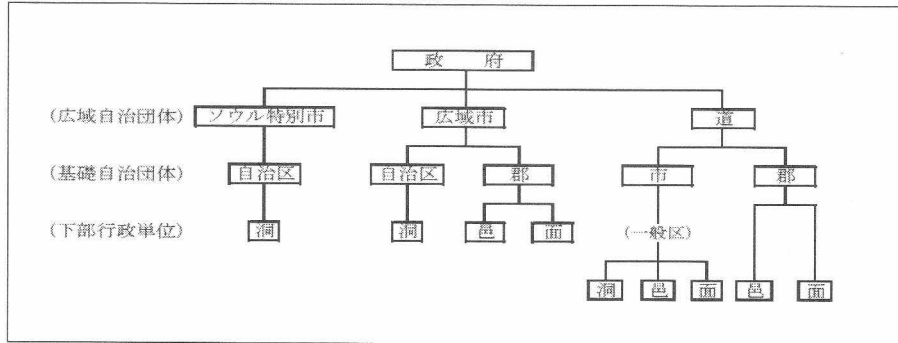


表 2-(3)-I-1 広域自治体数および名称

広域自治体名	数	名称
特別市	1	ソウル特別市
広域市	6	釜山広域市、大邱広域市、仁川広域市、光州広域市、大田広域市、蔚山広域市
道	8	京畿道、江原道、忠清北道、忠清南道、全羅北道、全羅南道、慶尚北道、慶尚南道
特別自治道	1	済州特別自治道：2006 年に特別自治道に移行

図 2-(3)-1-2 韓国全図（自治体国際化協会「韓国の地方自治」（2003 年）より）

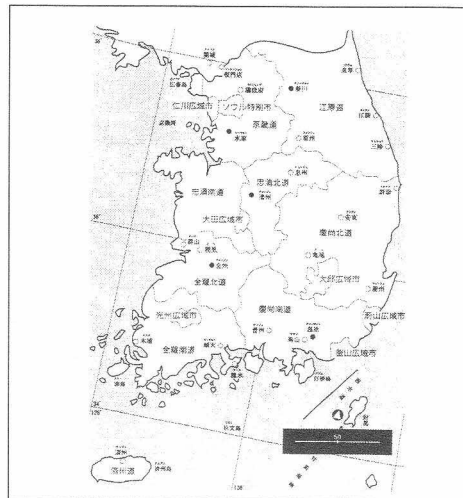
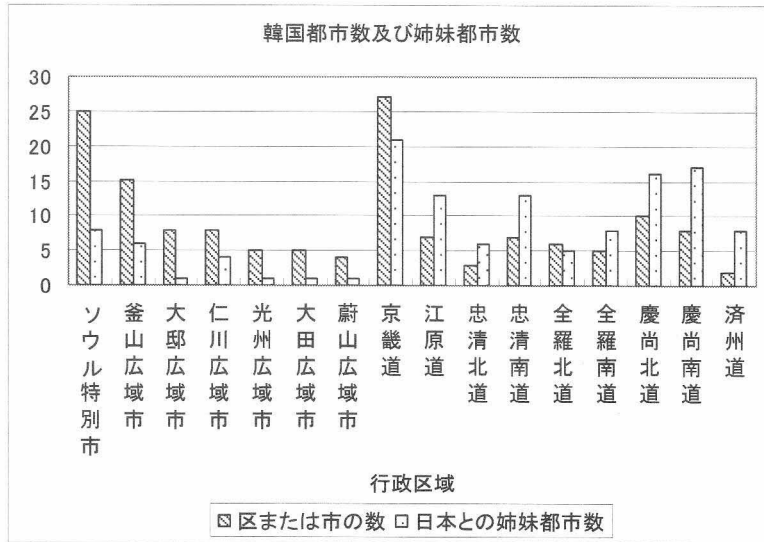


図 2-(3)-I-3 韓国都市数及び姉妹都市数



(2010 年 10 月現在)

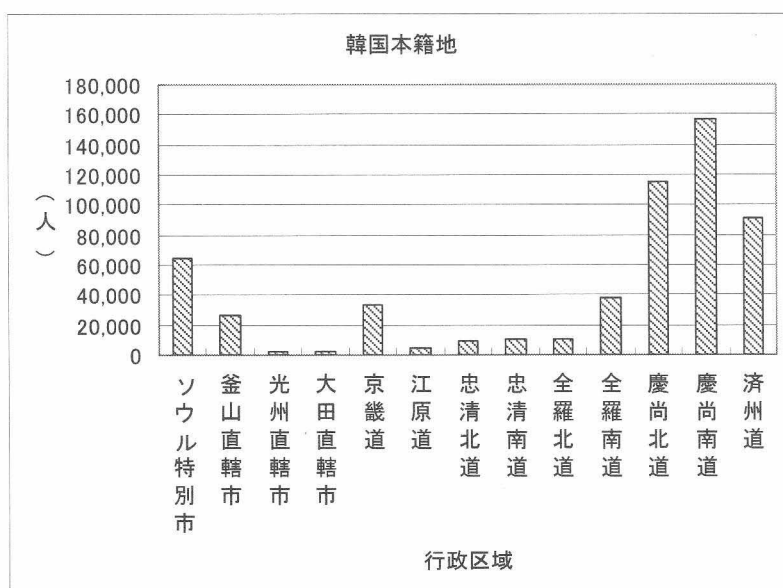
<注>日本との姉妹都市数には、郡、邑、面との締結も含まれているので、江原道、忠清南北道、全羅南道、慶尚南北道、済州道では、市区の数よりも姉妹都市数が上回る。

II 在日コリアンの本籍地について

政府統計による都道府県別の外国人登録者（韓国・朝鮮）は近畿が約 23 万 5 千名で最も多く、次いで中部、関東、中国、九州、東北、北海道、四国となっている。（2010 年 7 月現在）韓国籍者の本籍地は慶尚南道が一番多く約 16 万人、次いで慶尚北道、済州道、ソウル特別市、全羅南道、京畿道、釜山直轄市、忠清南道、全羅北道、忠清北道、江原道、光州直轄市、大田直轄市の順となっている。ソウルは例外であるが、地理的に日本に近い地域が本籍地であることがわかる。

姉妹都市数は京畿道が最も多く、慶尚南北道と済州島の姉妹都市数がそれに続いて、本籍地と同じような順番にある。ソウル特別市は、市として東京都と姉妹締結していることを除くとソウル市 25 区のうち 7 つの区が日本の都市と姉妹締結をしており、一つの市としては、たいへん多い。ソウル市 25 区のうち 4 区が東京都の区と姉妹都市締結をしており、ほかに北海道小樽、富山県立山町、愛知県田原市、大阪府岸和田市がソウルの区と姉妹都市締結を結んでいる。

図 2-(3)-II-1 在日韓国朝鮮人の本籍地



政府統計の総合窓口ホームページ 都道府県別本籍地別外国人登録者（その2 韓国・朝鮮）表番号 07-99-05-02 GL08020103（2010年12月4日）より作成

<注>1995年に直轄市は広域市に変更になっている。また1995年に仁川と大邱、1997年に蔚山が広域市となっていて、図2-(3)-II-1にはその3市が表記されていない。仁川は京畿道、大邱は慶尚北道、蔚山は慶尚南道に含まれていると考えられる。

以上のように韓国との姉妹都市の数と本籍地を見てきたが、地理的に近い関係にあるところから歴史的にみても韓国朝鮮の人が日本に渡ってきており、そのことは現在でも交流しやすい環境にあるといえる。姉妹都市で京畿道が多いのはソウルに近く、交通の便がいいことが考えられるが、現在は地方の空港や鉄道も整備されて、韓国全域が、日本にとって交流しやすいエリアとなっている。区または市の数と姉妹都市数は全部で145で、日本では市の数だけでも786(2010年3月現在ウィキペディアによる)あるので、両国の姉妹都市数が129あることを考えると、韓国ではかなりの割合で日本と姉妹都市を結んでいることになる。市区の数で考えると圧倒的に日本の市の数が多いのだが、これから日本の都市が韓国と姉妹都市を結ぼうと思えば、市区だけにとらわれず韓国全土を視野に入れて、市や区だけではなく郡や邑、面などとのきめ細かい交流を考えていく必要があるだろう。

(4) 姉妹都市の活動

I 活動について

ここで日本と韓国の姉妹都市がどのような活動を具体的にしているかを検証する。自治

体国際化協会のホームページでは姉妹自治体優良事例として日本の都市の具体的な活動を挙げている。これを韓国との交流に限って取り出してみる。

優良事例の定義はないが、平成 18 年度に総務大臣賞を創設して、創意と工夫に富んだ取組を行っている団体を表彰しているので、ここに挙げた例もそれに準じていると思われる。表彰対象として「先進性や独自性、継続性、活発性、協働性、成果等の面から優れた姉妹自治体交流の取組を行っている団体」とある。

活動の内容については次のような活動が見受けられる。

- ・ 行政交流（人事交流職員派遣事業、行政視察団の受け入れ、公民館、消防団）
- ・ スポーツ交流（マラソン大会。陸上競技大会。サッカー等の訪問団の派遣及び受け入れ、柔道、野球同好会、バドミントン、ボーリング）
- ・ 文化交流（国際理解教育、祝祭の相互招待。茶道連盟、伝統工芸、伝統芸能、韓流ドラマの舞台としての相手都市の紹介イベント、芸術展、写真展、琴、太鼓、合唱団）
- ・ 民間団体交流（商工会、観光協会、女性団体。親善旅行や各種イベントの相互参加）
- ・ 青少年交流（中学校姉妹校締結、小・中学生海外派遣交流事業。学校訪問、ホームステイ体験、インターネット交流、絵画交換、「絵画・書」展示会、交流演奏会）
- ・ 産業交流（ビジネスミーティング）
- ・ 農業交流（農業関連施設視察、農家交流派遣受け入れ）
- ・ その他 記念植樹。放送局。大学。福祉それぞれの交流。

日中韓姉妹都市フォーラム。

韓国語（ハングル）講座開催。ハングルボランティア支援講座。高等学校における韓国語教育（韓国からの指導助手の配置）

日韓友好交流公園（交流及び情報発信拠点として公園、資料館、物産館）

朝鮮通信使再現行列。

「百済の館」建設。

タクシー・バス運転士等のタクシー・バス事業所での接客マナー研修受入れ。

豊臣秀吉の軍勢を破った朝鮮王朝の「亀甲船」の大型模型の寄贈を受ける。

米国との活動例では教科書の交換を行っている例があるのだが、米国との場合は英語教育の一助にというメリットもあり、互いの異文化を理解するために友好な手段といえよう。韓国との場合は、近代における立場や見解の相違から政治的摩擦を生む要因ともなっていることもあり、現在、韓国と日本での教科書交換の例は見られない。避けるだけではなく、両国が慎重な準備をしたうえで互いの教科書交換事業も、視野に入れる必要がある。

他の点については活動の内容は海外各国との姉妹交流の内容とほぼ同様といえる。韓国との交流の特徴としては、韓国語の講座など、ことばについての研修や、朝鮮通信使など友好な歴史を考慮しての行事を行っていることが挙げられる。日本語に近い韓国語の習得は最近特に関心の持たれていることであり、韓流ブーム以来教材も一般的に手に入りやすいものとなった。漢字語の単語が多い韓国語は日本人にとってとっつきやすい言語とい

えるだろう。タクシー・バス運転士等の接客マナー研修などは、互いの国民性に、近いものがあることから、特に異文化ということなく、互いに自然に受け入れられるもので、他の国同士よりもプログラムを組みやすい活動といえる。隣国とならではの活動を見出して個性ある交流を生み出していく必要があるだろう。

II 山梨県北杜市について

歴史的関係を念頭に交流を始めた例として、ここで北杜市の例を挙げてみる。

歴史的関係というと古代や江戸時代の朝鮮通信使とのゆかりを謳うものがほとんどであるが、北杜市の場合は、明治から昭和にかけて朝鮮半島で活動した工芸・陶芸の評論家、浅川巧の業績を讃えることが動機になっていて、近代における縁に注目した独特な活動となっている。

浅川巧は明治の中ごろに、山梨県北巨摩郡甲村（現在の北杜市）に生まれた。大正時代日本の植民地統治下に、先に朝鮮の美術に魅せられて朝鮮王朝陶磁の窯跡を調査していた兄の浅川伯数^{のりかず}を慕って朝鮮半島に渡った。朝鮮総監府農商工務部山林課に勤務したが、兄同様、朝鮮工芸に魅せられ、朝鮮の自然、人を愛した。朝鮮半島で植林事業や陶磁器の研究に功績を残して、朝鮮の地で1931年41歳で没した。墓は今もソウル市郊外^{フンギョリ}忘憂里^{フンギョリ}にあって、彼を慕う韓国人びとによって守られているという。

兄の浅川伯数は、その後民芸運動の創始者、柳宗悦とともに朝鮮民族美術館設立（1924年開館）のために奔走し、戦後帰国した。

姉妹都市締結は、地元である北杜市と、浅川巧が訪れていた林業試験場の出張所があった京畿道抱川郡（現在「抱川市」）とが2003年になされ、中学生の交流、公務員の相互派遣事業を行っている。

彼の業績が広く一般的に知られるようになったのは、山梨県出身の作家、江宮隆之氏の小説「白磁の人」が1995年に出版されてからである。日本でまだ朝鮮陶磁の価値が知られていなかった大正時代に、骨董屋の店先で転がっていた白磁に美を見出した兄の浅川伯数や、韓国の民族服を身につけて地元民そのままだった浅川巧の活動や人となりを描いているが、この本が契機となって、韓国に関心を持つ人びとに朝鮮陶磁の魅力を伝えた浅川伯数と浅川巧の存在が認識されるようになった。

昨今この小説を映画化しようという気運が高まり、2005年から映画準備製作委員会が作られて、浅川巧生誕120年・没後80年の年にあたる2011年完成上映を目指している。

小説「白磁の人」映画制作については次のような趣旨が語られている。

「戦前の困難な時代に、浅川巧が果たした業績は大きく、このことを広く知ってもらうことは、日韓両国に横たわる歴史認識の差異を理解し、政治的障壁を乗り越え、親しき隣人として未来が語られていく一助と考えられます。

“小説「白磁の人」映画製作委員会”（以下“製作委員会”と略す）は、浅川巧の人物

像や業績をモチーフに描かれた小説『白磁の人』（山梨県出身作家 江宮隆之氏）の映画化を目指して5年近くの歳月をかけて準備を重ね、ついにその製作発表の段階にこぎつけました。製作委員会では“日本と韓国が誇れる映画”を目指し、全国で上映運動を展開していきます」

（北杜市 ホームページ「浅川伯数・巧兄弟資料館のブログ」より）

この映画が完成上映されれば、二人の業績がいつそう広く知られていくことになるだろう。北杜市は浅川伯数・巧兄弟資料館を建てて二人の業績を讃え、小中学生も授業の一環として見学しているようである。

郷土が輩出した人物に注目して、姉妹都市を締結した北杜市は個性的な活動を展開している。北杜市の多くの子どもたちが先人の足跡を学び、韓国の都市に思いを馳せることはとても有意義なことだ。二人の業績をたどれば当然歴史的な背景にも思いを至らせることになり、互いの国の理解を深めることになるだろう。どのような映画が作られるのか、完成が楽しみだが、韓国と日本の相互理解に役立つ内容であってほしい。

（5）ホームページの比較

広報は原則的にその自治体に住む住民に送付されるものである。自治体に住む住民だけではなく、誰からも接触できるのがホームページである。日本国内からはもちろん世界の住民がその自治体のホームページに、アクセスしその情報を得ることができる。韓国の自治体を見ると、英語はもちろん中国語は繁体と簡体の2種、そして日本語のホームページを作成しているところが多い。自分の自治体に住む外国人へのサービスとともに、外国への情報提供の場として効果的に使っている感がある。

両国の姉妹締結都市のホームページ作成状況を調べてみた。日本では外国語は自動翻訳にしているところも多いが、それも含めて韓国語でホームページ発信をしているところは129のうち59である。まったく作成していないのは70の自治体である。

韓国では「邑」は地方自治団体（郡・市）のもとに行政事務を行っているので、そのホームページは、郡の中に含まれているものもあるが、それも合わせると、日本と姉妹締結をしている129の自治体のうち実に128が日本語のホームページを有している。持っていないのは埼玉県日高市と姉妹都市締結をしている鳥山市^{オサン}だけで、英語のホームページのみを作っている。当り前のように韓国の都市では日本語のホームページがあり、むしろ無いほうが珍しい。

韓国の自治体が作っている日本語のホームページはたいへん色あざやかである。自国語のホームページとすべて同じ内容にしているわけではないが、同様に見た目の美しい親しみやすい体裁になっており、首長のアピールを前面に打ち出したものが多い。自分の自治体に住む日本人に、行政手続きを知るだけではなく、郷土を知ってもらおうとしている様子が伺える。その内容は日本からアクセスして見る場合も、土地の魅力を知らせる効果的は

手段となっている。

緊急のニュースも即時ホームページに反映している。ソウルのホームページでは、今までソウルの美しい夜景など風景を載せていたが、2010年11月23日の延坪島砲撃後、すぐに平常と変わらない様子を知らせる画面に変更された。ソウルに住む日本人への安心感を与えるとともに、日本にいながらにして現地の状態をうかがい知ることができる。これこそホームページと言う媒体の効果であろう。

表 2-(5)-1 ソウル特別市ホームページのトップページ



(2010・11・30)

表 2-(5)-2 地方都市の例：慶尚南道統営市ホームページのトップページ



(2010・11・30)

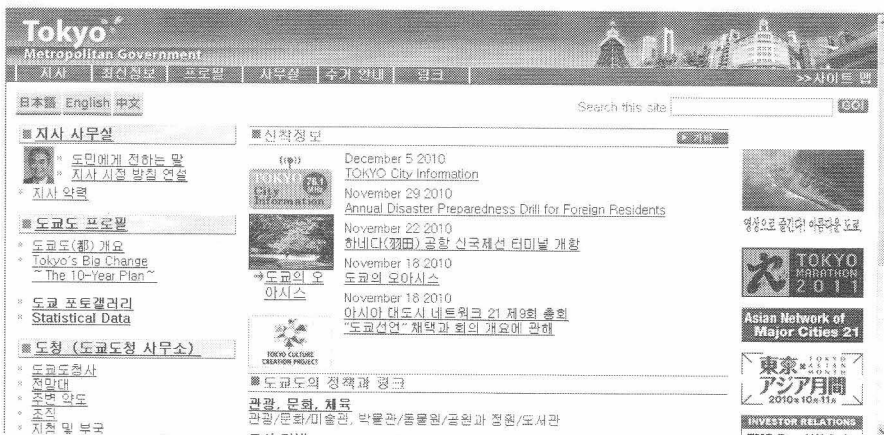
表 2-(5)-3 郡の例：全羅南道高興郡ホームページのトップページ



(2010・11・30)

日本でも韓国のホームページと同様に韓国語でカラフルなレイアウトをして情報を満載しているものもあるが、韓国語のホームページを作っていても、本編のホームページよりも情報量が少なく、写真やカラーを抜いた、字だけの場合もあり、必要な事務的手続きだけの情報に終始したものが多い。トップページですぐ韓国語にアクセスできないところもある。自動翻訳のものは、機械的にするために本当に日本語が正確に訳されているのか、不安なところがある。作成していないよりは良いのだが、本ホームページに比べると見劣りがして、受け手の立場になっての情報発信になっているのかどうかについては疑問が残る。韓国からアクセスして、日本の都市の魅力が十分アピールされているかどうかについても、韓国の都市が作るホームページと比べると魅力に欠ける。外国からアクセスされることがあるという配慮に欠けている。

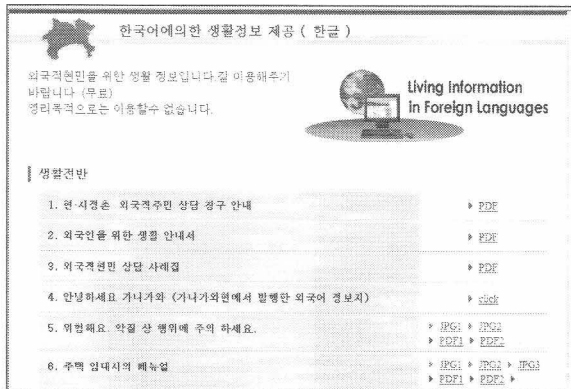
表 2-(5)-4 東京都韓国語ホームページのトップページ



(2010・12・6)

表 2-(5)-5 神奈川県韓国語のホームページのトップページ

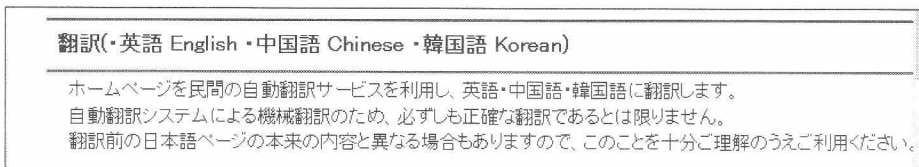
「韓国語による生活情報の提供」として外国籍県民のための生活情報であることを記載している。事務的に必要な情報だけを取り出している。他には「神奈川力構想」の概略のページがハングルで作られている。



(2010・11・30)

表 2-(5)-6 自動翻訳の注意書き

これは兵庫県豊岡市の例であるが、自動翻訳の場合はほとんどこのような説明をつけて、注意を促している。このような説明をつけずに、すぐに翻訳した画面に移行するところもあるが、自動翻訳の場合は必ずそのことを明記して、説明をつけることが必要であろう。



(2010・11・30)

韓国のホームページは代表的な都市から、地方都市、そして郡に至るまで本ホームページが見やすく充実しているのはもちろんだが、幾つかの実際のホームページの例でみたように、外国語のホームページも見ていて楽しくなるような美しい体裁になっている。日本の都市の本ホームページは美しくできているが、外国語になるとレベルが下がってしまう。現場の担当者に外国語に精通しているものがないということも大きな理由であろうが、外国語の対象国への関心の低さと、世界への情報発信能力の不足と受け取られても仕方がない。韓国語の習得とその教授方法を学ぶために、日本から韓国の大学に留学し帰国した人の話によると、居住地の市役所からの要請があって日本語のホームページ作成に協力したそう。韓国のホームページの充実ぶりに、専門機関があるのではないかと思っていたが、彼女のいた都市では在住日本人の協力を仰いでいたようである。母国語のレベルの高い人材を登用しているのだろうが、短期間しかいない人材も発掘して活用する態度は積極的で、見習うところは大きい。

大阪府と大阪市は韓国のホームページにも見劣りしないたいへんきれいなホームページを韓国語でも作っている。都道府県別でも在日コリアンが一番居住しているのが大阪府で、その次に東京、そのあと兵庫県、愛知県と続くのだが、大阪、兵庫という地区で韓国と姉妹都市を結んでいる都市が非常に少ない。大阪においては岸和田市と枚方市の2市、兵庫県では姫路市、豊岡市、三田市の3市だけである。

大阪府はフランス、中国、ベトナム、ブラジル、オーストラリア、アラブ首長国連邦、ロシア連邦、インドネシア、イタリア、アメリカと姉妹都市を結んでいる。大阪市はアメリカ、中国、ブラジル、オーストラリア、ロシア、イタリア、ドイツで、韓国釜山は友好協力都市になっているが、姉妹都市にはなっていない。コリアンタウンもあって、オールドカマーだけではなく、ニューカマーも多く存在することを考えると意外な感がある。

阪神地域も在日コリアンが多く住み、各地域で在日コリアンをメインとした行事も多いところであるが、三田市を除くと、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、川西市、宝塚市、川辺郡猪名川町はいずれも韓国との姉妹都市はない。尼崎市がドイツと中国。西宮市は中国、アメリカ、ブラジル、フランス。芦屋市と川西市はアメリカ。伊丹はベルギーと中国。宝塚市はアメリカ、オーストリア。猪名川町はオーストラリアの市とそれぞれ姉妹締結をしている。市内において異文化交流が盛んに行われても、姉妹都市締結に結びつくものではないことがこれでわかるが、もっと隣国に関心を向けることも必要ではないだろうか。

第3章 姉妹都市の中の在日コリアン

在日のコリアンを動機に挙げた都市は、具体的にその後どのような活動をしているだろうか。それがホームページにも反映されているだろうか。また自治体のほかに、姉妹都市と連携して活動しているグループの例を挙げて、姉妹都市の中の在日コリアンについて考える。

(1) 自治体の具体例

財団法人自治体国際化協会ホームページによる姉妹提携情報の、提携の動機及び経過に記載されている情報を念頭に、各自治体のホームページから、その後の姉妹都市活動及び在日コリアンの記載があるかどうか調べてみた。

a. 東京都荒川区

資料 3-(1)-1

提携の動機及び経過

荒川区内に済州島出身者が多く在住している歴史的経緯を踏まえ、2004年10月に区議会議員と区民の有志が訪問したことをきっかけに交流が始まる。2005年6月、区職員が訪問し、双方での写真展開催について協議した。済州市側からは、幅広い交流を行うことや友好都市提携の締結などについて提案があった。2005年9月1日に開催された済州市昇格50周年記念式典に副議長を団長とする荒川区訪問団が出席し、市長並びに市議会議長に祝意を表した。2005年12月、区長が済州市を訪問し、済州市長と友好都市提携に関するトップ協議を行った。2006年2月、ムーブ町屋で開催する友好交流写真展「済州とともだち」開会式に済州市長、済州市議会議長一行が訪れ同日調印を行った。(財団法人自治体国際化協会ホームページによる)

荒川区はホームページ上で、姉妹都市である済州市を丁寧に紹介はしているが、その動機や経過についてはまったく述べていない。

b. 神奈川県

資料 3-(1)-2

提携の動機及び経過

我が国から最も近いといわれ、また我が国と朝鮮半島との間に歴史的にも、文化的にも深いつながりがありながら、これまで本県では地方自治体レベルの交流が殆どなかった。また、本県で最も多い在住外国人が韓国・朝鮮籍の人々であり、本県の重要課題のひとつとして取り組んでいる、在日韓国・朝鮮人問題(内なる民際外交)の理解・解決に資するためにも韓国との交流を促進する必要性が生じてきた。さらに、現在韓国では、地方自治制度の確立をめざしており、

地方自治体レベルの自由な交流の実現と拡大の道が開かれようとしている。こうした折に、駐横浜大韓民国総領事館の仲立ちにより京畿道との交流が始まり、平成元年度(1989年)には実務調査団、友好訪問団(副知事)の相互派遣を行い、友好提携の基礎固めが出来上がり、いよいよ、本格的な交流が開始されることになった。知事の韓国との交流の“三つの気持ち” ①韓国国民に災禍を与えたことに対する——反省 ②韓国日本の友好はアジア・世界の平和に不可欠——信念 ③韓国文化に対する——敬愛

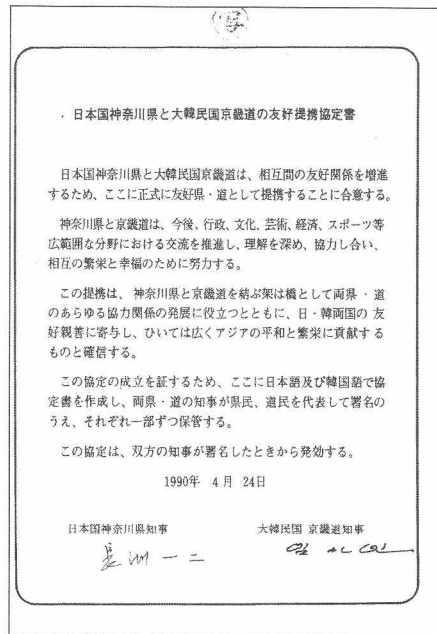
(財団法人自治体国際化協会ホームページによる)

神奈川県では1990年に友好提携協定書を結んで以来、5年ごとに共同繁栄のための共同宣言や覚書を京畿道を交わしている。しかしきっかけとなった在日コリアンについては記載されておらず、共同宣言や覚書についても同様である。

横浜市鶴見区には桜の名所として有名な三ツ池公園がある。その一角に神奈川県と韓国京畿道との友好提携(1990年4月)を記念して設けられたコリア庭園がある。庭園を紹介しているホームページの中には、在日コリアンが故郷を感じ、また、多くの県民が朝鮮半島の文化への関心と理解を深める場として紹介されているものもあるが、県のホームページにはその記述はない。県のホームページには「異国の風情を楽しんで隣国の文化理解するため施設となっている。韓国京畿道の全面的な協力を受けて、韓国からの専門家の参加や、建物の瓦や石灯籠、庭石なども韓国の資材の寄贈を受けたものである。朝鮮朝時代の地方貴族の邸宅をモデルにしたものである」という説明がある。庭園ではコリアデイという催し物も開催されて、韓国の農楽を演じている写真が紹介されているものもあるが、正確な記述は、県のホームページでは見つからなかった。

提携の動機及び経過の最後の部分にある“三つの気持ち”は、他のどこの自治体でも見られない神奈川県独自の意志表示として評価されるべきと考えるが、残念ながら、市のホームページから探す資料の中には見受けられなかった。

資料 3-(1)-3 神奈川県と京畿道の友好提携協定書



神奈川県ホームページより

c. 神奈川県川崎市

表 3-(1)-4

提携の動機及び経過	川崎市には、戦前から歴史的経緯によって、朝鮮半島出身者が多く在住していることを背景に、桜木商店街と速美市場との市民レベルの交流が始まり、その後、大学関係者や商工会議所、議会などの交流へと広がりをみせました。さらに、両市は地理的位地人口規模、産業構造などに共通性が多いことから、友好都市提携に向けて進展、91年7月李海宣市長を団長とする富川市代表団が来川、友好都市提携仮調印を行い、同年10月には高橋清市長を団長とする川崎市代表団が富川市を訪問、正式に調印を行うに至りました。
	(財団法人自治体国際化協会ホームページによる)

川崎市も市のホームページでは相手先の姉妹都市の紹介に終わっている。

d. 愛知県北名古屋市

表 3-(1)-5

提携の動機及び経過	愛知万博における北名古屋市のフレンドシップ国の一つ、大韓民国との交流を維持するため、同国内で友好都市の選考を進めていたところ、市内で韓国語講座の講師(名古屋大学留学生)の出身地である務安郡との協議が整い、友
-----------	---

好都市提携協定を締結した。

(財団法人自治体国際化協会ホームページによる)

北名古屋市は2006年3月20日に師勝町、西春町が合併して誕生した。姉妹都市締結は2008年であるので、北名古屋市になってからの提携だが、市のホームページに姉妹都市の紹介はない。

e. 兵庫県姫路市

表 3-(1)-6

提携の動機及び経過

1996年に姫路市が市民を対象に国際化に関するアンケートを行ったところ、アジア地域との更なる交流を望む声が高まっていました。また、姫路市の外国人登録者一万人余りのうち、韓国・朝鮮籍の人が8割近く、馬山市出身の人も多数在住しています。そして人口、面積、産業などに似通った点が多いことから、姉妹都市提携に至りました。

2000年4月に馬山市長らを迎えて姫路市で調印、同月姫路市からも市民訪問団が馬山市を訪問、交流の足がかりを固めました。

(財団法人自治体国際化協会ホームページによる)

姫路市文化国際交流のホームページに、馬山市との提携の動機や経過の記載が次のようにある。「姫路市と馬山市は、人口・面積・市制の歴史・産業構造等に似通った点が多いことや、かねてから市民訪問団が馬山市を訪問するなどの交流があること、市内在住の外国人のうち、アジア地域出身者が多く、アジア地域との更なる交流を望む声が高まるなかで、馬山市から申し出があり、姉妹都市提携を締結しました」

2000年に提携しており、担当者が交代などして姉妹締結に対しての感覚が違おうだろうか、微妙に内容の違いが感じられて、アジア地域との更なる交流を望むという市民の声が紹介されていない。

以上5都市を見た。自治体国際化協会のホームページでは、各都市の姉妹都市締結の動機や経過についてある程度内容のある情報が盛り込まれている。実際の自治体の情報の中でその詳細を伺い知ることができず、むしろ情報公開については後退している。この傾向はこの5都市だけではなく、多くの自治体で見られることである、姉妹都市については相手都市の紹介に終わるものも多く、韓国の姉妹都市のホームページアドレスをリンクさせている場合もあるが、そのリンクが機能していないものも見受けられる。姉妹都市に関しての記載がまったくされていない都市もある。

自分の居住地のホームページで情報がわからず、滅多に市民が見ることのないであろう自治体国際化協会に情報が記載されているのは、本末転倒の感がある。

自治体の広報については今回取り扱わなかった。その時々ニュースとして姉妹都市を取り上げている例はあるが、姉妹都市の動機、経過、現在の活動などの記事を細かに

ホームページに掲載して広く市民に知ってもらうことが、異文化理解の第一歩になるのではないだろうか。

f. 広島県三次市

三次市は歴史的動機の項目に入れているが、韓国人無縁仏遺骨を韓国に埋葬するという特異な動機を持っているので、ここで紹介する。

表 3-(1)-7

提携の動機及び経過

1989年4月広島県三次日韓親善協会員ら40名(三次市議会議員8名を含む。)が韓国人無縁仏遺骨を天安市の「望郷の丘」合同墓へ埋葬し、三千浦市を訪問し、両市の交流促進についての協議を行う。それを受けて、同年9月、三千浦市の朴英台副市長が三次市を訪問し、両市の交流促進について合意。1990年3月には、三次市において「第1回三次市・三千浦市親善少年サッカー大会」を開催。同年10月には、第2回大会を三千浦市にて開催。その他、三次商工会議所による「韓国視察研修団」が三千浦市商工会議所を訪問。また両国の高校生によるサムルノリと花田植による「日韓相互演奏会」などを行い交流を深め、姉妹都市結縁への気運が高まり、1992年5月25日、朴燦奎市長ほか10名を迎え、三次市役所において姉妹都市結縁調印式典を執り行った。それ以来1994年10月まで両市間で活発な交流活動を行ってきた。しかしながら、1995年5月の泗川市の発足以来今日まで姉妹提携が中断した状態であった。2000年11月提携再開のため三次市から実務団が泗川市を訪問し、再開の協議が整い、2001年5月24日三次市役所において姉妹都市提携のための調印式を執り行った。

(財団法人
自治体国際化協会ホームページによる)

三次市のホームページでは姉妹都市締結の交流経緯として下記のように掲載されている。「1989年4月、広島県三次日韓親善協会会員が旧三千浦市(サムチョンポ)を訪問し、韓国人無縁仏遺骨を天安市の「望郷の丘」合同墓へ埋葬、同訪問で旧三千浦市と三次市の交流促進について協議。同年9月、旧三千浦市副市長が三次を訪問され両市の交流促進について合意される。その後も交流を重ね1992年5月25日に三次市において姉妹都市提携の調印に至る。1995年5月には旧三千浦市と旧泗川郡の統合により泗川市が誕生し、姉妹提携が中断されるが、2001年5月24日に新たに泗川市と姉妹都市提携の調印に至る」(三次市ホームページより)

どこで無縁仏遺骨が見つかり、そのような経緯で安市に埋葬するに至ったのか。詳細な記述がないので、直接担当課に問い合わせるしか知るすべがない。

在日コリアンを念頭に置いた経過を持っている自治体を見てきたが、現在の活動を市自体のホームページにおいて詳細に知ることはできなかった。

姉妹都市交流の発展サイクルとして a 開始期 b 成長発展期 c 停滞期 d 衰退期があると言われるが（草の根の国際交流と国際協力第2章「国際交流・国際協力活動の領域1 姉妹都市交流」p53～p56）動機の如何に関わらず、最初にはあったはずの、行政と一般市民の意識の高まりを経てマンネリ化し、形骸化しているのだろうか。

折りにふれて歴史問題が再燃して摩擦が生じたり、在日コリアンに関しても深刻に対処しなければならない問題があって、隣国だからこそ交流の難しい面もあるが、隣国ならではの親近感を持って、互いの理解を楽しく継続していけるような方法を模索していかなければならない。これはどの動機で始めた姉妹提携においても言えることである。

（2）在日コリアンと市民活動

姉妹都市に注目している在日コリアンの団体に「在日コリアン青年連合」と「《日本－韓国－在日》ユースフォーラムジャパン」があり、交流に欠かせない言語教育を重視して活動している団体に「高等学校韓国朝鮮語教育ネットワーク」があるので、それぞれの活動に注目してみる。

a. 在日コリアン青年連合

在日コリアン青年連合(KEY)は、「在日コリアン青年が集い学びあう場」であり、かつ「在日コリアン青年が運営するNGO」である。在日コリアン青年が集い、さまざまな学びを通じて、コリアンという自己のルーツを肯定しながら、自尊感情あふれる豊かな人間として生きること。日本と朝鮮半島の人々の相互理解と信頼を深める架け橋となりながら、この地域において豊かな文化を創造していく主人公として、在日コリアン青年だからこそ伝えられるメッセージを世の中に発信すること。今を生きる青年として、歴史と現在をたえず見つめながら、様々な社会的課題を解決することを通じて、在日コリアン社会、朝鮮半島と日本、そしてアジアや世界の人権と平和に貢献すること。この3つの目標を掲げてさまざまな活動を行っている。

姉妹都市に関して、2005年に「つくる会」教科書<注：従来の歴史教科書が「自虐史観」の影響を強く受けているとして新しい歴史教科書をつくる会が作成した教科書>の採択阻止に向けた活動として、日韓姉妹提携都市（108組）を結ぶ韓国側自治体85自治体<注：2005年当時>)に対し、要望書を提出した。このときの反応は良好で、韓国の地方自治体から適切な対応を確約する連絡や、日本側の姉妹提携地方自治体に対する要望書を送った報告が寄せられた。

b. 《日本－在日－韓国》ユースフォーラムジャパン

《日本－在日－韓国》ユースフォーラムジャパン（以下ユースフォーラム）は「日本、韓国、在日コリアンの個人、市民団体が出会う場所」であり、三者の若者による新しい行動を生み出す「対話のテーブル」を担っている。自発的に運営されていること、若者たちによって担われていること、在日コリアンが一つの担い手になっていることに特徴がある。

2000年に「日韓自治体交流実態調査」を実施している。翌年2001年に「中学校歴史教科書に関する日韓姉妹友好都市要請行動」を行っている。歴史理解を基盤にした日韓自治体交流を促進する目的で日韓両国の姉妹友好都市に2001年6月、「中学歴史教科書の採択に関する質問書」を日韓（日朝）姉妹友好関係を結ぶ日本と韓国の地方自治体に送っている。質問書の集計により、日本側自治体の姉妹都市のプロフィールも考察している。

◆ ユースフォーラムジャパンによる「中学歴史教科書の採択に関する質問書」

集計要約（2001年6月）

- ・ 環日本海交流や韓国南部と九州地方との交流の活発化のため山陰地方や九州地方に多い。東日本は距離的な問題もあるが韓国との交流には消極的。
 - ・ 1980年代後半に姉妹締結が増えたのは、1988年ソウルオリンピック、1989年以降自治省（現・総務省）が地方自治体に対して出した「地域国際化」のための一連の通達、80年代後半からの「自治体国際化」の流れ
- 以上の分析を図表（略）とともにを行っている。

ワールドカップ開催自治体では、日本側の自治体に締結自治体がひとつもないことを指摘し、経済活性化が第一義の目的とはいえ、「日韓共催」の意義を日本側自治体が理解しているのかという疑問を投げかけている。

植民地支配を正当化するなどの見解で作られた扶桑社版の「つくる会」歴史教科書を採択しないよう要望書も送付している。ユースフォーラムの呼びかけに対して、韓国側からどのような反応があったのかということについて、日本側自治体の回答を次のように分類している。

- (1) 教科書問題に関して要請があった。（要請書・親書・議会決議・議会書簡など）
- (2) 要請があった上で、交流の中止の申し入れがあった。
- (3) 要請があった上で、交流を継続した。
- (4) 扶桑社の教科書を採択しないよう、申し入れがあった。

韓国からの回答が横並びではないことにも注目し、韓国側の積極的な対応を評価している。日本からの親善訪問やスポーツ交流が中止になったケースもあったが、共に考えていこうという呼びかけをしてきた韓国の都市も多くあったということであった。韓国の自治体は私たちと共に手を携えるパートナーということ、この報告の中でまとめている。

c. 高等学校韓国朝鮮語教育ネットワークの活動について

日本でも韓流ブーム以来、韓国語を習得しようという人も増えたが、日本語と同じ構造で学びやすい面があるとはいえ、発音や聞き取りの難しさに、会話のレベルまで達する人は少なく、行政の中でも韓国語に習得した職員を見聞きすることは少ない。

在日コリアンでも民族学校出身の人は韓国語朝鮮語を習得しているが、在日1世を除いた在日コリアンは、学ぶ機会において日本人とあまり変わらない状況である。各種カルチャーセンター、国際交流協会等公的機関の講座、民団やあるいは個人指導などがあるが、指導のレベルもさまざまで、個人の努力意外になかなか言葉に堪能な人材を輩出するのは難しい。

そのような中で、在日コリアンの活動ではないが、高等学校韓国朝鮮語教育ネットワークが韓国語の習得に關しての活動を続けている。高等学校韓国朝鮮語教育ネットワークは日本全国で活躍する韓国朝鮮語教員が孤立無援で奮闘している状態を改善したいと考えて、駐日韓国大使館韓国文化院国際化フォーラム支援のもとに設立された。東日本、西日本、九州の3ブロックに分かれて、多岐に亘った活動を展開しており、教科書、参考書、会話集を出版し、日本全国の韓国朝鮮語を設置する高校の教育現場で使用されている。姉妹都市の数が一番多い鳥取県でもこの一環としての活動がされており、独自に「鳥取県の日韓交流のあゆみ」を作成して高等学校韓国朝鮮語教育ネットワークのホームページ上にリンクさせている。

図6- (2)-1 「高等学校韓国朝鮮語教育ネットワーク」作成教材の例



(高等学校韓国朝鮮語教育ネットワークのホームページより)

在日コリアンが、姉妹都市の活動においても、相互理解を促進させる役割を果たして、隣国との活発な姉妹都市交流を促していく役を担ってほしいものである。対等な関係を持つためには、やはり互いの言語を習得していることが望ましく、特に行政職員が隣国の言葉に熟達する環境がなければならない。地域に居住して言葉に堪能な、在日コリアンの協力を仰ぐことも必要であり、また語学講座を準備していくことも重要である。その点において、高等学校韓国朝鮮語教育ネットワークの活動は今後の隣国との交流を担う子どもの育成に大きな力となると思われる。

要 約

この論文は韓国との姉妹都市の実態を検討することによって、日本側からの異文化理解がどのようになされているのか、あるいはなされていないのかを検討した。また、日本には多数の在日コリアンが居住しており、隣国との姉妹都市交流によって在日コリアンへの関心や理解が深まっているのかどうかを考察してみた。現在世界の姉妹都市締結数では、アメリカ、中国に次いで3位であるが、韓国への関心の高さと、また関西での姉妹都市締結数の少なさを考えると、これから韓国との姉妹都市数は増えていくものと思われる。

民間・行政の交流の延長が動機で提携したところが多く、そのあとの動機としては都市同士の類似点や共通点、日本からの意向や働きかけによるところが多い。次に韓国側からや仲介者の働きかけ、歴史的関係、という動機になるが、注目すべきは1990年代に入って在日コリアンの存在という動機が出てきたことである。1987年「地域文化における多文化共生推進プラン」が総務省から、1987年の「地方公共団体の国際交流のあり方に関する指針」が旧自治省から出されたこともあり、各地域で外国人市民の存在が認識され、姉妹都市締結の数も増えた。特に鳥取県では「ジャパンエキスポ鳥取'97～山陰・夢みなど博覧会」やシンポジウムなどの交流が活発であり、9都市が韓国と姉妹都市になっており日本の中でも最も多い。

韓国と日本では市の単位では、圧倒的に日本の市の数が多いので、今後は韓国の面や邑などの市よりも小さい単位での交流が多くなることも予想される。

活動の内容としては行政交流、文化交流、青少年交流などが多いが、感性や情緒面など他の国に比べると日本と似ている面も多く、国内同士のような親しい交流ができることが期待されるが、異文化であることをきちんと認識することは重要なことである。山梨県北杜市の、朝鮮半島美術、特に陶磁器の魅力を日本に伝えた浅川伯数、巧の兄弟の業績を残すため、資料館を作って地元の子どもたちへの啓蒙をはかったり、映画制作のプロジェクトを立ち上げていることは個性的な活動として注目に値する。

韓国のIT化の進んでいることは広く知られているところであるが、ホームページを見てもそれがうかがい知れる。市より小さい単位であってもホームページが充実しており、しかも日本語でのホームページが充実しているのは驚くほどである。日本の自治体のホームページも韓国語を充実させる必要がある。ひいては外国語すべてに同じことが言える。地域内のニューカマーに必要な情報だけを知らせるのではなく、韓国からもアクセスすることを念頭に、地域の魅力を発信する必要がある。国内でのホームページを使っただけの情報発信も、発信のしかたによって市民の関心を引き、活発な姉妹都市交流に繋がるだろう。

残念ながら、在日コリアンの存在が動機になって姉妹都市を結んだ経緯のある都市でも、その後の進展の情報は得られなかった。

今回は主に自治体国際化協会のホームページと、各自治体のホームページをもとに考察したので、各自治体の広報紙などを詳しく検証はしなかったが、きれいな紙面で姉妹提携先の都市のようすを紹介しているものもあり、韓国から行政の研修にきた職員、韓国の自治体に行った行政職員の報告が載っている場合もある。そのような情報の発信に、広報紙

だけではなく、ホームページの活用をもっと願うものである。

地域での異文化理解というと、給食で「トックツ（떡국もちスープ）」を食べたり、朝鮮学校の子どもたちの舞踊を見たり、韓国朝鮮の伝統服を着ることで、終わることも多かったが、昨今の韓流ブームで、旅行やテレビを通じて今の韓国の社会を身近に感じる機会が増えた。しかし、在日コリアンへの理解が深まったとはいいがたく、隣国を知ることとともに、日本に住む在日コリアンへの理解が深まるような隣国との交流を考えていかなければならない。姉妹都市のことは国際文化が担当、在日コリアンのことは人権問題の担当という分け方ではなく、国際文化を考えることも、人権を考えることも、互いの違いを認めて異文化を尊重しあうという同じ観点から発想することが必要である。

距離的に近く歴史的にも密接な関係にありながら、それが必ずしもプラスの働きにはなっておらず、近いからこそその摩擦も大きいのだが、それを乗り越える創意と工夫が重要だ。

本論は韓国との姉妹都市に注目してきたので、北朝鮮との姉妹都市交流は省いたが、鳥取県境港市が、朝鮮民主主義共和国（以下北朝鮮とする）江原道の元山市と 1992 年 5 月に姉妹都市提携を締結している。国と国の正式な外交関係がない中で北朝鮮との提携はこの境港だけであった。その後北朝鮮による拉致事件の発覚、ミサイル発射という中にも締結はそのままになっていたが、地下核実験の強行により、2006 年、友好都市盟約の締結破棄に至った。

姉妹都市交流をしていることに対する世論が厳しいものがあつたようだが、境港市の特に漁業関係者は複雑な思いがあり、経済的にも深刻な影響があつたことを、2004 年 11 月に「対話で平和を！日朝関係を考える神戸ネットワーク」が行った「日朝国交西洋化と東北アジアの平和を考える」というイベントの中で、当時境港市会議員であつた水沢健一氏が次のように語っている。「境港市の主な産業であるカニ漁は北朝鮮の水揚げを期待しているものであり、それが無くなれば港の経済的打撃は著しい。明治 29 年、外国貿易港に指定されて以来、北朝鮮との国際交流、貿易交流があり、民間交流も盛んであつた。マスコミの取材に応じると、境港が北朝鮮の都市と友好都市であるということだけで非難される状況である。隣国と友好関係を築き、境港を環日本海交流の拠点にしたい」（Asian Peace ホームページ「日朝ネット」）この講演時点ではまだ姉妹都市締結は継続されており、厳しい世間のバッシングを受けて「何かうしろめたさを感じながら北朝鮮と付き合いをしている」とも語っている（Asian Peace ホームページ「日朝ネット」）。

現在の日本の立場状況では、北朝鮮との姉妹都市提携は望むべくもないのだが、平和友好のためという姉妹都市締結の意義を考えると、政治的環境でそれまで培った市民の交流がご破算になることについて複雑な思いがする。現在境港市は中国吉林省の琿春市とだけ姉妹都市締結をしている。

参考文献

- 1 毛受敏浩・榎田勝利・有田典代監修 毛受敏浩編著
2003『国際交流・協力活動入門講座Ⅰ 草の根の国際交流と国際協力』明石書店
- 2 毛受敏浩・鈴木江理子編著
2007『国際交流・協力活動入門講座Ⅳ「多文化パワー」社会 多文化共生を超えて』
明石書店
- 3 毛受敏浩編著 2003『異文化体験入門』 明石書店
- 4 国際親善都市連盟発行 1982『日本の姉妹都市1982年版』
- 5 国際交流基金日米センター発行 姉妹都市交流ブックレット

引用文献

- 1 (財)自治体国際化協会ホームページ
- 2 統計狭山(平成20年度版)ホームページ
- 3 毛受敏浩・榎田勝利・有田典代監修 毛受敏浩編著 2003『国際交流・協力活動入門講座Ⅰ 草の根の国際交流と国際協力』明石書店(「草の根の国際交流と国際協力」1章 1 国際交流・国際協力活動とは——日本国際交流センター 毛受敏浩)
- 4 とっとり韓国朝鮮語教育ネットワークホームページ「鳥取県の日韓交流のあゆみ」
- 5 総務省ホームページ「地域推進プラン」
- 6 総務省ホームページ 旧自治省「地方公共団体の国際交流のあり方に関する指針について」
- 7 ウィキペディアホームページ「大韓民国の地方行政区画」
- 8 政府統計の総合窓口ホームページ 表番号 07-99-05-02 GL08020103 都道府県別 年齢・男女別外国人登録者(その2 韓国・朝鮮)
- 9 北杜市ホームページ「浅川伯数・巧兄弟資料館のブログ」
- 10 神奈川県ホームページ
- 11 三次市ホームページ
- 12 在日コリアン青年連合(KEY)ホームページ
- 13 ≪日本ー在日ー韓国≫ユースフォーラムジャパンホームページ
- 14 高等学校韓国朝鮮語教育ネットワークホームページ
- 15 Asian Peace ホームページ「日朝ネット」

参考 日本と韓国の姉妹都市提携自治体名一覧

県名	自治体名称	提携自治体名	州・省・県等名
北海道	北海道	ソウル特別市	
北海道	小樽市	ソウル特別市江西区	
北海道	旭川市	水原市	京畿道
北海道	北見市	晋州市	慶尚南道
北海道	赤平市	三陟市	江原道
青森県	青森市	平澤市	京畿道
青森県	黒石市	永川市	慶尚北道
青森県	五戸町	沃川郡	忠清北道
宮城県	仙台市	光州広城市	
秋田県	由利本荘市	梁山市	慶尚南道
秋田県	大仙市	唐津郡	忠清南道
山形県	寒河江市	安東市	慶尚北道
茨城県	鹿嶋市	西帰浦市	済州道
埼玉県	秩父市	江陵市	江原道
埼玉県	所沢市	安養市	京畿道
埼玉県	狭山市	統營市	慶尚南道
埼玉県	日高市	烏山市	京畿道
千葉県	成田市	仁川広域市中区	
千葉県	成田市	井邑市	全羅北道
東京都	東京都	ソウル特別市	
東京都	墨田区	ソウル特別市西大門区	
東京都	杉並区	ソウル特別市瑞草区	
東京都	豊島区	ソウル特別市東大門区	
東京都	荒川区	済州市	済州道
神奈川県	神奈川県	京畿道	
神奈川県	川崎市	富川市	京畿道
神奈川県	藤沢市	保寧市	忠清南道
神奈川県	秦野市	坡州市	京畿道
神奈川県	厚木市	軍浦市	京畿道
神奈川県	大和市	光明市	京畿道
神奈川県	湯河原町	忠州市	忠清北道
新潟県	新発田市	漣川郡全谷邑	京畿道
新潟県	新発田市	議政府市	京畿道

韓国と日本の姉妹都市に見る異文化理解

新潟県	上越市	浦項市	慶尚北道
新潟県	津南町	驪州郡	京畿道
富山県	立山町	ソウル特別市江北区	
石川県	金沢市	全州市	全羅北道
石川県	七尾市	金泉市	慶尚北道
福井県	福井市	水原市	京畿道
福井県	敦賀市	東海市	江原道
福井県	小浜市	慶州市	慶尚北道
福井県	越前町	盈徳郡	慶尚北道
福井県	高浜町	保寧市	忠清南道
山梨県	山梨県	忠清北道	
山梨県	北杜市	抱川市	京畿道
長野県	東筑摩郡 5 村	春川市	江原道
岐阜県	各務原市	春川市	江原道
静岡県	藤枝市	楊州市	京畿道
静岡県	御前崎市	蔚珍郡	慶尚北道
愛知県	瀬戸市	利川市	京畿道
愛知県	田原市	ソウル特別市銅雀区	
愛知県	北名古屋市	務安郡	全羅南道
滋賀県	大津市	龜尾市	慶尚北道
滋賀県	近江八幡市	密陽市	慶尚南道
滋賀県	守山市	公州市	忠清南道
滋賀県	甲賀市	利川市	京畿道
滋賀県	東近江市	扶餘郡場岩面	忠清南道
滋賀県	日野町	扶餘郡恩山面	忠清南道
京都府	城陽市	慶山市	慶尚北道
大阪府	岸和田市	ソウル特別市永登浦区	
大阪府	枚方市	靈岩郡	全羅南道
兵庫県	神戸市	仁川広域市	
兵庫県	姫路市	馬山市	慶尚南道
兵庫県	豊岡市	慶州市	慶尚北道
兵庫県	三田市	濟州市	濟州道
奈良県	奈良市	慶州市	慶尚北道
奈良県	天理市	瑞山市	忠清南道
奈良県	明日香村	扶餘郡	忠清南道

和歌山県	和歌山市	済州市	済州道
和歌山県	紀の川市	西帰浦市	済州道
和歌山県	白浜町	果川市	京畿道
鳥取県	鳥取県	江原道	
鳥取県	鳥取市	清州市	忠清北道
鳥取県	米子市	束草市	江原道
鳥取県	米子市	高城郡	江原道
鳥取県	倉吉市	羅州市	全羅南道
鳥取県	智頭町	楊口郡	江原道
鳥取県	八頭町	横城郡	江原道
鳥取県	琴浦町	麟蹄郡	江原道
鳥取県	大山町	襄陽郡	江原道
島根県	島根県	慶尚北道	
島根県	松江市	晋州市	慶尚南道
島根県	大田市	大田広城市	
島根県	安来市	密陽市	慶尚南道
岡山県	岡山県	慶尚南道	
岡山県	岡山市	富川市	京畿道
岡山県	玉野市	統營市	慶尚南道
岡山県	瀬戸内市	密陽市	慶尚南道
広島県	広島市	大邱広城市	
広島県	呉市	鎮海市	慶尚南道
広島県	福山市	浦項市	慶尚北道
広島県	三次市	泗川市	慶尚南道
山口県	山口県	慶尚南道	
山口県	下関市	釜山広城市	
山口県	山口市	昌原市	慶尚南道
山口県	山口市	公州市	忠清南道
山口県	萩市	霊岩郡徳津面	全羅南道
山口県	萩市	蔚山広城市	
山口県	防府市	春川市	江原道
香川県	三豊市	陝川郡	慶尚南道
愛媛県	松山市	平澤市	京畿道
福岡県	北九州市	仁川広城市	
福岡県	福岡市	釜山広城市	

韓国と日本の姉妹都市に見る異文化理解

福岡県	宗像市	金海市	慶尚南道
福岡県	宗像市	西帰浦市城山邑	済州道
福岡県	太宰府市	扶餘郡扶餘邑	忠清南道
福岡県	添田町	仁川広域市江華郡	
佐賀県	佐賀市	釜山広域市蓮堤区	
佐賀県	唐津市	西帰浦市	済州道
佐賀県	唐津市	麗水市	全羅南道
佐賀県	鹿島市	高興郡	全羅南道
佐賀県	神埼市	慶州市	慶尚北道
佐賀県	上峰町	驪州郡	京畿道
長崎県	対馬市	釜山広域市影島区	
長崎県	雲仙市	求礼郡	全羅南道
熊本県	熊本県	忠清南道	
熊本県	菊池市	清原郡	忠清北道
熊本県	菊池市	金堤市	全羅北道
熊本県	和水町	公州市	忠清南道
熊本県	南阿蘇村	釜山広域市金井区金城洞	
大分県	別府市	木浦市	全羅南道
大分県	別府市	済州市	済州道
大分県	宇佐市	慶州市	慶尚北道
大分県	豊後大野市	釜山広域市機張郡長安邑	
大分県	豊後大野市	益山市	全羅北道
宮崎県	宮崎市	報恩郡	忠清北道
宮崎県	美郷町	扶餘郡扶餘邑	忠清南道
鹿児島県	南九州市	淳昌郡	全羅北道
鹿児島県	伊佐市	南海郡	慶尚南道
鹿児島県	長島町	仁川広域市江華郡吉祥面	
鹿児島県	徳之島3町	清道郡	慶尚北道

(財)自治体国際化協会ホームページ